

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業環境部
	17031	中山間地域等直接支払交付金事業	課名	農林振興課 農林政策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生		06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全		01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	03:農業振興費		
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

② 目的・概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の農業者
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄地が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取組内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。
概要	概要	農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取組み体制による基準単価をその面積に乗じた額を協定集落に交付する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	○交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	○交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	
	年度実績	○交付金の交付 ・集落協定締結数 13集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事務 1式	○交付金の交付 ・集落協定締結数 14集落 ・協定農地面積 88ha ・推進事務 1式	○交付金の交付 ・集落協定締結数 14集落 ・協定農地面積 87ha ・推進事務 (現地確認、打合せ、集落への事務支援)	
事業の計画・実績	計画額	事業費	14,700千円	14,700千円	14,700千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,000千円	11,000千円	11,000千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,619千円	14,700千円	12,955千円
		国庫支出金			
		県支出金	10,983千円	11,000千円	9,721千円
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	14,619千円	13,077千円	12,940千円
		国庫支出金			
		県支出金	10,983千円	9,824千円	9,722千円
		地方債			
		その他			
人件費	事業費 ②	3,140千円	3,136千円	3,161千円	
	一般職員	3,140千円	3,136千円	3,161千円	
	所要人員	0.40	0.40	0.40	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	17,759千円	16,213千円	16,101千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 協定集落数	計画値 13	13	13
		本事業に取り組む協定集落数	実績値 13	14	14
			単位 集落	集落	集落
	②	名称 対象農用地面積	計画値 88	88	88
		集落協定に基づき、保全管理されている農用地の面積	実績値 88	88	87
			単位 ha	ha	ha
③	名称	計画値			
		実績値			
		単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 作成した集落協定に則って、各集落の取組を支援する。また、集落戦略の作成に取り組む6集落について、コロナ禍ではあるが、国・県の動向を注視しながら支援を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 集落協定に則って、活動ができるよう交付金の交付や事務支援を行った。また、集落戦略については、県と調整しながら6集落で話し合いやアンケートが実施できるよう、支援を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 耕作不利な条件から農業生産性が低く、協定を締結している中山間地域14集落87ヘクタールの農業生産活動に対し、計画どおり支援を行った。5期対策(令和2～6年度)から始まった集落戦略の作成に、6集落が継続して取組み、将来を見据えた持続可能な集落の農地のあり方について、現状の認識共有や、集落の抱える課題整理を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 各集落の協定農地は、締結している協定書のとおり計画的に、耕作放棄地の防止や、農地の持つ多面的機能が確保でき、農地の保全に大きく寄与することができた。 また、集落戦略については、コロナ禍の状況を動かし話し合いや、それに替わるアンケート、昨年度作成した農地の状況別・年齢階層別に色分けした地図を活用し、現状の認識共有を図り、集落の抱える課題点について整理した。さらにその課題を地図にプロットすることで可視化することができたので、今後地域の話し合いに活用する。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中山間地域では耕作条件が不利なことから、農業生産性が低く、高齢化、担い手不足が進行しており、集落が協力して行う農地保全活動を支援しなければ、耕作放棄地の発生防止、洪水の緩和など農地・農村が持つ多面的機能の維持・発揮が損なわれることに繋がる。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続(拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> 継続(縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 国や県の動向を注視しながら、集落協定に則った活動ができるよう支援する。 また、集落戦略については、令和2～3年度の成果により、集落の農地が抱える課題を地図にプロットすることで可視化できたので、将来的な集落の農地のあり方について話し合い等ができるよう支援を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 耕作条件の不利な中山間地域において、耕作放棄地の発生防止や、農地の持つ多面的機能が発揮できるようになる。	
対応時期		-	

【1次評価者】	産業環境部 農林振興課 農林政策グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		12,955 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	0 千円
	令和3年度の最終予算額	12,955 千円
	令和4年度への繰越額	0 千円